

要精密検査 早期発見の好機

がん社会 を診る

中川 恵一

私が住む東京都千代田区では、国が定めるがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）はすべて自己負担がありません。

ほかの自治体でも負担額は多くありません。たとえば、大阪市や京都市でも、肺がん検診は無料、大腸がん検診は300円で受けられます。全国で唯一の財政再生団体である夕張市でも大腸がん検診は600円、肺がん検診は700円です。

がん検診には、一次検診と一次検診で陽性となった人が受ける二次検診（精密検査）があります。

日本人のがんで最も多い大腸がんの検診の場合、一次検診は便潜血検査で、精密検査は大腸内視鏡検査です。一次検診を千人が受けたとすると、ほとんどの人は陰性で、約60人だけが要精密検査となります。そのうち、精密検査で最終的に大腸がんと診断されるのは2人です。要精密検査と言われてもあまり心配する必要はありませんし、がんを早期に発見できるチャンスととらえるべきでしょう。

がん検診で見つかるがんの多くは早期で、たとえば、ステージⅠの大腸がんの5年生存率は99%に上ります。

なお、がん検診での精密検査は、がんの疑いがあるため、原則、保険が利きます。

ただ、一次検査で陽性になっても精密検査を受けない人が多いのが大問題です。

住民検診での精密検査の受診率は乳がん検診で約9割、肺がん検診、胃がん検診で8割強ですが、大腸がん検診では約7割にとどまります。

職域がん検診ではさらに深刻です。主に大企業の社員や家族が加入する健康保険組合を対象にした実態調査の結果では、精密検査受診率は乳がん、子宮頸がんで6割を超えているものの、肺がん、大腸がん、胃がんでは45%程度です。

アフラック生命保険では、がん検診で要精密検査の判定を受けた後、実際に精密検査を受けた場合に給付金（2万円、最大20回）を支払う新しい保険を販売しています。

個人での加入の他、会社での精密検査受診率の向上を後押ししたいという思いで、この保険を開発したとのこと。がんの早期発見を進める一助になると期待しています。

（東京大学特任教授）

わが国の国民皆保険制度では、疑いを含め病気を診断できない限り、保険を使うことはできません。人間ドックの支払いで自己負担が増えるのは、病気が見つかる前の検査だからです。

市区町村が健康増進法に基づいて実施する住民がん検診でも同様で、保険証は使えません。しかし、ほとんどの自治体では、がん検診の費用の多くを公費で負担しており、わずかな自己負担で検査を受けることができます。

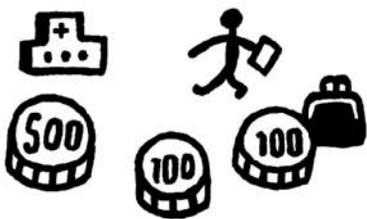


イラスト 中村 久美